

令和5年3月10日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 平内 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2021年度（令和3年度）児童系障害福祉サービスの経営状況に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度（令和3年度）の児童系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

### リサーチレポートの概要

- 2021年度の経営状況
  - ✓ 児童発達支援センターは、報酬改定等の影響により利用児童単価が大幅に上昇し、サービス活動増減差額比率は5.3ポイント上昇して13.3%となった
  - ✓ 児童発達支援（センター以外）は、利用率はコロナ禍前の水準まで回復せずとも、利用児童単価の上昇により、サービス活動増減差額比率は2.5ポイント上昇して14.0%となった
  - ✓ 放課後等デイサービスは、利用児童単価の低下により、サービス活動増減差額比率は2.9ポイント低下して1.6%となった
- 黒字・赤字事業所別の経営状況
  - ✓ いずれの事業においても、黒字事業所、赤字事業所では利用率に大きな差があり、経営状況が二極化していた

以上